

## ■平成23年11月分

### ○ 平成23年11月期において

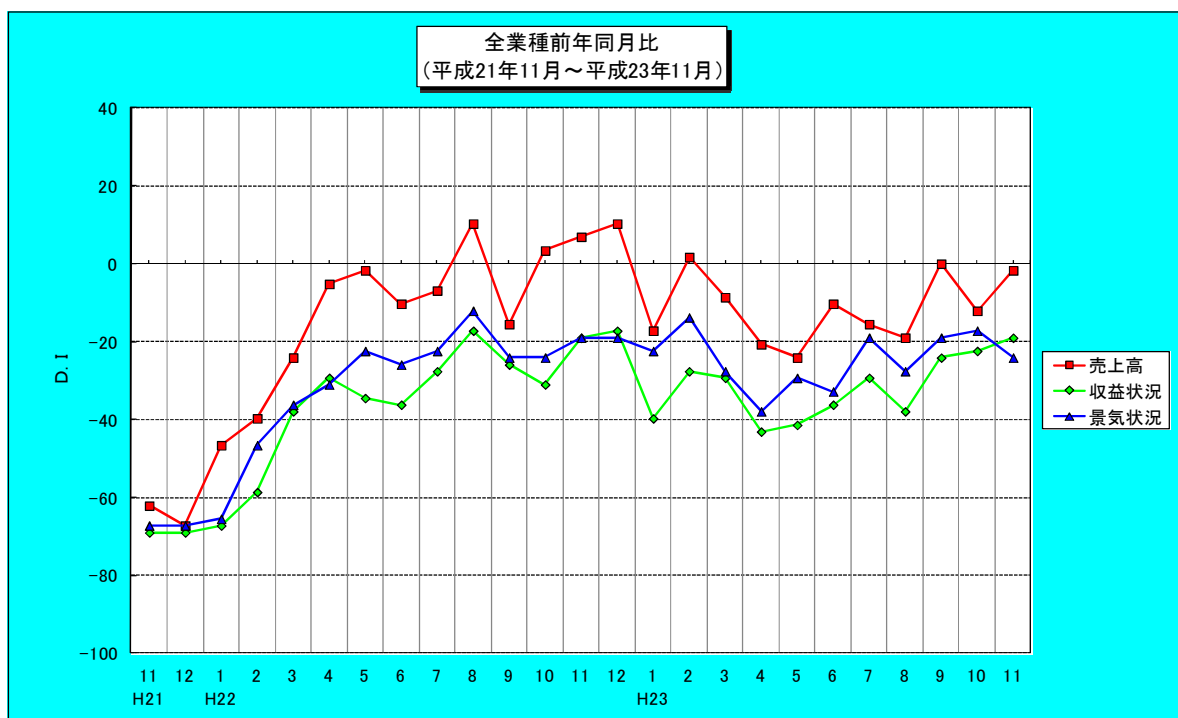
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中「設備操業度」「雇用人員」「業界の景況」の3項目を除いた6項目で改善を示した。この要因としては、非製造業において観光客の増加により観光関連や建設業関連が好調であったことなどが考えられる。ただ、製造業においては昨年同月が既に好調であったことや外需の一部で弱い動きが見えてきたことなどにより、前月と比べ各数値にあまり変化が見られないことから、今後の動向を注視する必要がある。

○ 製造業においては、全9項目のうち「在庫数量」と「雇用人員」の2項目の上昇に留まり、「設備操業度」と「業界の景況」はそれぞれ9.7ポイントと16.2ポイント減少するなど、操業度の低下から先行きを不安視しているものと思われる。なお、その他の4項目については数値に変化は見られなかった。これらの要因としては、これまで各数値を牽引してきた鉄工・機械関連において、中国の金融引き締めなどの影響で外需の一部で需要の減少が見られるなど、操業度の低下に繋がったことによるものと思われる。また、長引く円高の影響も競争力低下に繋がっている模様である。ただ、これまでと同様に外需は好調を維持出来ているとの声も多く聞かれることや比較対象である昨年同月が既に好調であったため今月の数値に大きな変化が見られなかった状況がつかえることから、引き続き今後の動向を注視する必要があると考える。  
 なお、タイの洪水被害の影響については、自動車や電子部品関連において生産工程に遅れが生じているとする一方、生産拠点を国内に移したことで生産増に繋がったとの声も聞かれた。

○ 非製造業では、全8項目中「雇用人員」を除いた7項目で改善を示し、特に「売上高」は22.2ポイント上昇のマイナス3.7となり、大幅な改善が見られた。これらは、秋の行楽シーズンにより観光客が増加したことにより、中心商店街、土産物販売や温泉旅館などで賑わいを見せたことが要因と考える。特に温泉旅館においてはどの地域も入込客数が昨年同月と同水準を維持出来たとしており、多少明るさを感じられるとのことである。なお、観光客の増加については、旅行会社が震災の影響から観光旅行を北陸地方へシフトしている傾向も見られるとしている。ただ、海外からの観光客は円高の影響も相まって低調に推移しているとのことである。また、土地の割安感や低金利が続いていることにより個人住宅の新・改築が順調であることから、建設業関連においても工事受注が多かったことも数値の上昇に寄与している模様である。  
 なお、衣料関連や石油販売については、月半ばまで気温が下がらなかったため、冬物関連商品の売れ行きは鈍いとしており、本格的な寒さが到来するこれからの期待している様子である。

○ TPP交渉参加に期待することについて、製造業ではグローバル社会において輸出強化など交渉参加は不可欠であるとの意見が多く、その他は原材料価格の低下、国内空洞化の歯止めや内需拡大による失業者の減少などが挙げられた。非製造業では、改めて国内商品の安全性や品質が見直されるきっかけになること、物価が全体的に下がること、また、国内の閉塞感を打破するきっかけとなって欲しいなどの声が聞かれた。  
 一方、懸念することは、製造業では価格競争で品質低下に繋がることや地域密着型企業が取り残されることであり、非製造業では、海外からの安価の商品により市場が混乱することや利益確保への懸念などが挙げられた。また、どちらの業種においても規制撤廃により大型資本の進出が加速し中小企業が益々苦しくなることを懸念していたり、全容が不明確のためわからないとする回答も見られた。

### ◇全業種の前年同月比推移（H21.11～H23.11）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	醤油出荷量は前年同月比でやや減少となった。今年の累計でも依然として前年同期をかなり下回っており、特に中小メーカーの不振が目立っている。
	繊維工業	織物業 (県域)	一部で出荷状況に陰りが出ている模様である。
		織物業 (加賀方面)	円高や欧州の経済不安により輸出に悪影響が出ている。発注を見合わせる動きや低価格を要求され加工費の低下を余儀なくされている。厳しい採算性が続いているが生産量をなんとか維持出来ている製品も見られる。
			合繊織物の生産量は、平成19年ピーク時の半分も回復していない。7月以降は低位のまま4ヵ月推移し、11月で21%増となったものの、回復の見通しは予測できない。収益状況も赤字ラインにないというだけで、低位で推移している。景況については、プラス材料が不確定のままであり、原材料の原価価格が値上げ基調となっている。
		その他の織物業 (染色加工)	商品の生産量は前年同月比で増加した。ただし、売上高、収益状況とも大きな変化が見られないため、厳しい状況に変わりはない。個人消費動向についても相変わらず停滞している。観光客の動向はある程度は流れているようであるが、購入には結びつきにくい。秋の展示会シーズンであるが、売上増の話は聞かれないところである。すべての条件において良くなる兆候は感じられない。TPP参加交渉について、期待する面としては、貿易の自由化による原材料のコストダウンとなることであり、懸念する面は安価な類似品が大量に入ってきて市場が混乱する可能性があることである。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	11月度は昨年度に比べ約10%の売上減少となった。依然として消費回復の兆候はなく、現状は冬物商戦に入っても11月後半までの暖かさにより消費機運が盛り上がり、受注、生産、販売とも落ち込みが続いている。消費のこのような状況は当面継続するものと思われる。	
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	11月は少々陰りの見えた需要が盛り返し、通常の成果を上げることができた。しかし、円高の影響か資材の価格が不安定であり、調達の難易度が増している。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	住宅需要の減少から木材需要の低迷しており、製品の動きが悪く市況に活気がない。入荷はあるが、間伐材や低品材が多く価格が市ごとに下がっている。
	出版印刷製造業	印刷製造業	年末に向けて幾分かは忙しくなっているものの、紙やインキなどの原材料価格が高騰しているため収益増には繋がっていない。今後の見通しとしては、引き続き不透明感が強く予測が立たない状況である。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、対前年同月比で116.7%の出荷となった。地区別で見ると、金沢、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がプラス出荷、南加賀、鶴来・白峰地区がマイナス出荷となった。また、官公需は143.9%、民需89.7%の状況である。TPP交渉参加について、懸念する面は独占禁止法適用除外がなくなり、価格競争による品質が悪くなると思われるところである。大企業の進出により中小企業が潰されることになる。
		砕石製造業	11月の組合取り扱いは出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷は3.7%減、合材用アスファルト向け出荷は24.9%増となり、全体では1.9%の減少と今年度初めてのマイナスに転じた。このような状況の中、軽油引取税の課税免除措置が今年一杯で廃止されることにより、コストアップ分を自ら負担せざるを得なくなり、一層苦しい状況に陥り業界への影響は甚大である。よって関係機関に対し課税免除措置の期間延長を要望しているところであるが、厳しい状況である。
		粘土かわら製造業	11月は出荷量、販売単価共に持ち直しつつあるも、他産地の低価格攻勢が厳しく収益圧迫の要因となっている。12～1月については、天候悪化予想であり、出荷量、販売単価ともに厳しいものがある。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し、生産調整中である。資金繰りについては、金融機関の姿勢に変化はなく、比較的安定している。
		陶磁器・同関連製品製造業	東日本大震災より各地で地震が発生し、高価な花瓶など飾り物商品が売れない。また、例年の干支商品の注文が遅い。TPP交渉参加について期待する面は特になく、懸念する面は今の日本政府では交渉力がないことであるため、これこそ先送りした方がいいと思う。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	組合員総量の操業度はほぼリーマンショック前に戻りつつある。ただし、量産品は回復しているが、小規模の非量産品を取り扱っているところは厳しい状況が継続している。円高の影響により一部で値下げ要求がある。なお、タイ洪水被害の影響で一部広域の生産が見られるところもある。TPP交渉参加について、期待することは企業の海外移転の縮小、国内空洞化の防止、内需の拡大により失業者の減少などが考えられる。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高については、鉄工機械関連は依然として順調に推移しているが、自動車関連の下請組合員はタイの洪水被害による影響が生じているとのことである。また、組合員間で差異が見られている模様である。収益状況はこれまでと比べて改善はしているものの、円高や原材料価格の高止まりなど依然として厳しい状況である。TPP交渉参加について、期待する面はグローバルな世界経済の展開においてTPP交渉参加は今後の日本経済に与える影響は大と考えられることである。プラス面、マイナス面を勘案しても国内需要が縮小し外需に依存が強い現状においてその意義は高いと思われる。懸念する面は、影響を受けるとされる農林業等から生じる消費者マインドの低下が発生した場合、国内経済の更なる低下が懸念されると思われる。ともかく、TPP交渉参加の問題よりも現状の経済動向を注視している。長引く円高、原材料価格の高止まり及び洪水被害など未だ先行き不安要素が多岐にわたる、今後の受注動向、売上高並びに収益の改善など苦慮すべき点が多く、直面する問題の解決に傾注しているところである。
		非鉄金属・合金圧延業	売上高、収益状況ともに先月同様厳しい状況である。工芸品についても、観光客が少なく需要の低迷で売上も減少している。TPP交渉参加について、期待することや懸念することは特になく。
		一般機械器具製造業	TPP交渉参加について、期待する面はモノづくりの輸出依存型の産業にとってTPPIに参加しないと日本だけが取り残されてしまうため、参加することにより国際競争力が強くなりデフレから脱し成長軌道に乗る要因となり得ることであり、懸念する面は懸念される影響について具体的な説明がないため、海外にシフト出来ない企業や地元密着型の小企業にとっては先が見えないことである。  相変わらず全体的に団地内企業は多忙である。年末のボーナスも前年度より多いと聞く。この多忙さは当分持続するものと思われるため、期待したい。TPP交渉参加について、期待する面としては、当組合はほとんどがものづくり企業であるため、将来の進展を見るときは必然的に期待することになる。一方、農業分野でも改革が必要と思われるため、このことを前向きに捉えるべきで懸念ばかりしてはいけなく考える。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	好調な生産を続けており、売上高、収益とも順調に推移している。TPP交渉参加について、期待することは輸出企業とともに下請企業の業績がアップすることである。
			工場団地内は忙しいものの、いつまで続くか不安である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	工作機械受注総額は、対前月比で8.5%減となったが、対前年同月比は26.0%増と23ヵ月連続の増加となっており、基本的にこれまでの回復傾向が続いていると見ている。内需は前月比で10.7%減となったが、前年同月比は25.0%増と23ヵ月連続増加している。しかし、自動車での環境対応投資や生産性向上のための合理化投資、新型航空機の生産本格化に伴う投資、また、復興需要や新興国向け需要による投資がいずれ受注として顕在化することが見込まれ、引き続きこれまでの傾向が継続して推移すると見ている。外需については、前月比で7.5%減と2ヵ月ぶりに減少となったが前年同月比は26.5%増と24ヵ月連続増加した。中国は金融引き締めの影響もあり、年末までの勢いは見られなかったが、その他のアジア地域でタイ洪水被害の復旧需要が電気機械で見られたほか、インドでも自動車向けが増加するなどアジア全体としてみれば受注額は依然高水準を維持している。欧州はEU主要国のうち、ドイツでは主要業種において前月比が増加し、欧州国際工作機械見本市の成果が一部受注になって反映されている模様である。また、フランスでも自動車や航空、造船、輸送用機械などが前月比で増加した。欧州はこのところ財政・金融不安でギリシャやイタリアで政権が交代した。経済や政治情勢が安定するまでには今後も注視する必要がある市場である。欧州ユーザの設備投資の姿勢に様子見感が見られるが、輸出競争力のある一部企業では投資が動いており、景気の先行き不透明感が払拭されれば、受注が顕在化していくと見ている。TPP交渉参加について、期待する面は自動車や工業産業で輸出が強化されることであり、懸念する面は海外生産でありながら安定した品質の鉄工材料調達を未だ日本から行っているケースが多いため、関税撤廃により調達費用がなくなり海外生産による産業の空洞化が進むことである。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	自動車関連部品については、タイの洪水の影響は見られず生産は持ち直しの継続を年度末まで見込んでいる。一方、素材をタイから調達する家電関連企業においては、先月に年末商戦に向けた生産体制を構築したものの、洪水による供給網の寸断の影響により部品の生産が出来ず計画が崩れて従業員を減らし先行き厳しく頭を抱えている企業も見られる。チェーン関連では、四輪と産業用の大型チェーンが好調である。繊維機械では、主要輸出先である中国事情においては年内は需要が見込めるものの、年明け需要の減少が予想され、派遣従業員を減らして生産対応を行っている。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工は、対前年同月比でマイナス18.5%、対前年度月平均比では同額であった。ただ、直近のピーク時であった平成19年度月平均比ではプラス5.6%であるため、まだ好調を維持している。組合員は中国、インドの金融引き締め、欧州の金融危機、アメリカ経済の停滞などから今後の落ち込みを心配しているが、取引先の繊維機械メーカーでは革新機種の需要は根強く、少し減少するが大きな落ち込みにはならずそこそこの生産を確保出来るといふ見通しを示している。工作機器の部品加工は、対前年度月平均比でプラス32.7%、平成19年度月平均比でマイナス26.1%とまだピーク時の7割台で推移している。建設機械、工作機械、各種産業機械の部品加工については、仕事量は多いが短納期のものが多く、注文があったらすぐに取りかからなければならぬため、設備機械の計画的な使用が出来ず、段取り替えなどもあってコストアップに繋がっており、利益確保が難しくなっている。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上は引き続き好調であり、リーマンショック以前の水準にある。ただ、次の四半期の受注が弱く、また、その先もまったく不透明である。TPP交渉参加について、期待する面はここで国を開かないと益々沈没することになる。15年、20年先をしっかりと見据え、中国に対してしっかりとした施策を持つことが大事である。懸念する面は政治家は票ばかりに気を取られた政策をとっている傾向があり、その圧力に負けて不参加となることが一番心配していることである。農業などの保護政策に頼り、努力をしない体質は払拭すべきである。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益とも大震災をきっかけとした節約志向の影響が残り、減少が続いている。個人消費動向については、観光バスの市内への入り込みは前年の実績を超える数字となっているが、購買意欲はまだ弱い部分がある。TPP交渉参加について、期待する面は輸入にかかる関税がなくなることで国内の物価が全体的に下がることであり、懸念する面は農産物などの生産・自給率などが心配されることである。	
		漆器製造業 (加賀方面)	11月の産地出荷額はほぼ昨年並みか若干のプラスとなった。8月以降の回復傾向は10月に一旦足踏みしたものの、震災直後の急激な落ち込みからようやく脱しつつある。しかしながら、小売りの現場では依然として茶道具などの高額品の動きが極端に悪く苦戦している。組合会館の入館者については、今年度はゴールデンウィーク以外の入り込み客数は思わしくなく、期待された10~11月は10~20%のダウンとなった。TPP交渉参加について、期待することや懸念することは特にない。	
		プラスチック製品 製造業	現在、タイの洪水災害による調達地変更などにより国内の生産拠点到に生産が移っているものが一部で見られ、生産増に繋がっているものがある。原材料については、高値で止まっている。最近発注単位によるコスト変動が激しく、少量多品種生産もコスト的に対応が難しい状況に追い込まれつつあるため、全体的なコスト削減策などにより収益の確保に努めている。なお、最近では関東や関西方面の同業種の倒産情報が増えており、国内の生産状況は厳しいものと思われる。TPP交渉参加について、TPP自体の全容があまり国民の前に明らかとなっていないためわからない。具体的にどの様になるのか、どんな枠組みなのか説明すべきである。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上高、採算とも若干持ち直しているものの、今後の見通しを暗いと感じている組合員の方が多い。TPP交渉参加について、期待することや懸念することは特にない。
			水産物卸売業	11月の買受高は、対前年同月比2.8%減と4ヵ月ぶりにマイナスとなったが、これは統計上で買受代金支払日により翌月にカウントされることによるものと累計されるため、12月分と合わせて判断したい。いずれにしても、8月からプラスに転じていただけに年末商戦に期待するとともに、魚食普及を特に若い世代をターゲットに活動を展開していきたい。
			一般機械器具卸売業	オール電化、節電・省エネ需要など他業種と比べるとフォローの風が吹いているが、価格競争に巻き込まれている状況にある。そのため、収益状況は改善する兆候も無く先行きが不安である。
小売業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で100.9%、ファッション96.2%、服飾・貴金属96.1%、生活雑貨103.9%、食品99.1%、飲食118.2%、サービス98.37%となり、客数では103.5%であった。全体的に横ばいであり、業種間や店舗間でもばらつきが見られる。なお、食品や飲食は順調である。観光客は大震災前やリーマンショック以降落ち込んでいた流れが変化した。来月は期待が持てるのではと考えている。TPP交渉参加について、期待する面は小売業の閉塞感を吹き飛ばして欲しいことであり、懸念する面は小売業に不関係な問題でも社会全体の気運が悪化するとおのずと影響が出る状況が近年続いていることであるため、国はしっかりと説明し是非を考えて欲しい。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	月半ばまで気温が下がりがらず、アウターの実売期が昨シーズンより2~3週間ずれ込んだ。実際に冬物が売れ始めたのは気温が低下した最終週からであったが、前半の不振をカバーするに至らなかった。なお、低価格指向は依然として根強く、また大手量販店によるバーゲンセールやプライベートブランド販売などにより、利益を確保することは容易ではない状況である。	
		水産物小売業	11月6日にカニが解禁となり、翌日初セリであったが、価格はやや高く品質は今ひとつの様子である。なお、従来のようなカニ解禁日の活気が見られない。消費者も冷静で値段や様子を見ながらの気配である。中旬以降も天候などによる出漁見合わせにより入荷が不安定で全体的に活気がない。来月は師走に入り、お歳暮シーズンに期待がかり、ブリやカニなどの売れ行きが良いことを祈っている。	
青果物小売業	TPP交渉参加について、期待する面は国内産青果物の安全性や品質面が改めて見直されることであり、懸念する面は販売価格が下落し、利益の確保が難しくなることである。			
米穀類小売業	売上高は対前年同月比で0.5%ダウンとなり、年々売上が減少するようである。なお、原料玄米は20%アップで推移している。個人消費動向について、生活の先行き不安で相変わらず低価格指向が続いているため、低価格品の需要が増えつつある。外食産業も観光客の流れもあまりなく、今後忘年会があるかにかかっている。組合員へのトレーサビリティ法の徹底を促すため説明会を開催し周知徹底を図った。また、福島原発の事故による汚染米の処分の徹底を希望する。TPP交渉参加について、期待する面はほとんどない。懸念する面としては、外米の価格が国産米に比べ1/4の価格にあり、国産産で無くても安ければ良い人が増えれば米専門小売業者はおそらく無くなると思える。また、米農家は高齢化している中、コメづくりの機械類が高額のため、売上が減少すれば米農家は消えてしまうと思われる。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	11月の地域店の売上高は前年同月比で50%と前月に続き大幅なダウンとなった。大幅ダウンの要因としては、7月24日地デジ化移行完了後にカラーテレビの需要が大幅に減少し、台数ベースで前年同月比10%までダウンしたことが売上減の一番の原因である。その他主力商品の冷蔵庫の伸びは70%、エアコンは50%、洗濯機90%といずれも前年を下回り、カラーテレビのダウン分をカバー出来ない状況が8月以降続いている。個人消費動向については、カラーテレビ需要が一気に減少し、売れている内容も2台目以降の買換需要のため、32インチ以下の小型が主力のため、金額の伸びは更にダウンしている。また、オール電化、太陽光発電システムの販売も進んでいない。TPP交渉参加については、期待する面は電機業界の輸出製品に対する関税緩和による輸出増から業界が好況となることであり、懸念する面は韓国メーカーなどの安い製品の輸入・国内販売実績の急増による販売単価の下落と国内メーカー生産拠点の海外移転が進むことによる業界の雇用縮小が考えられる。
		燃料小売業	景気低迷や消費抑制ムードにより需要が減少している。また、仕入価格が上昇しているが安値店に対抗していることや価格転嫁が不十分なことにより収益を圧迫している状況である。なお、寒気が遅く灯油やタイヤ交換の出足が鈍い。TPP交渉参加について、期待することや懸念することは特にない。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	前年同月は一昨年を大きく下回ったため、今年はその分戻ったようである。要因としては、団体客が多く東北方面の旅行を取りやめ北陸方面に変更されたように思われる。TPP交渉参加について、期待することや懸念することは特にない。
	商店街	近江町商店街	売上は増えたが、収益が減少している。また、来街者は増加したが、観光客は買い物をしにくい傾向にある。なお、震災後に旅行会社は観光旅行のターゲットを北陸地方に持ってきているようである。TPP交渉参加について、期待する面は規制が外れて競争しやすくなることであり、懸念する面としては国がもう少ししっかりと頑張ってもらわないといけないところである。なお、農業者が特に反対しているようであるが、安かろう悪かろうではなく安全安心の国産品を選ぶ人が多いため、良い物を作ってくれば良いと思う。
		片町商店街	昨年に三連休がなく休日が飛び石となったため、来街者が少なく売上高は減少した。欧州金融状況など先行きに不安があるため、大型消費が少ない傾向が見られる。TPP交渉参加について、期待する面は輸入品が安くなることであり、懸念する面は規制の撤廃で大型資本の店が増えることにより中小の店が益々苦しくなることである。
		輪島市商店街	売上高は対前年同月比で94.8%、収益状況も悪化している。前月に引き続き消費が落ち込んでいる。TPP交渉参加について、期待する面としては我が国の将来を考えると交渉参加は前向きに対処すべきであると考えている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	週末を中心に行楽客やコンベンション開催により入込客が多かった。ただし、昨年同月より多少売上が伸びたホテルもあるが、小規模旅館では外国人が大幅に減少し状況は良くないとのことである。なお、忘年会などの飲食は良好であるが、年末年始の宿泊予約状況も良くない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	東日本大震災の影響は8月以降は見られない。ただし、利用単価が若干下降気味のため総売上高に影響しており、資金繰り面は厳しい。旅行者の方面についても近県の利用者に支えられている感が強く、これは高速道路ETC休日千円撤廃の影響が出ていると考えられる。海外からの観光客については、欧米からはほとんど見られず、台湾、中国は戻りつつあるものの、円高の影響でなかなか動きが鈍い。  11月の宿泊人員について、対前年同月比で温泉地全体では99%と約300名の減少となった。売上高、収益状況も昨年同月と比べ大きな落ち込みはない状況である。一年の中で一番シーズンである11月が昨年並みに持ち直したことでこの先僅かながらも明るい兆しを感じられる。特に紅葉目的の日帰り観光客が多く来られた。また、宿泊単価を値下げして販売する旅館は現在のところあまりなく、少しずつ安定してきているのではないかとと思われる。今後、宿泊客が多いこの年末年始を過ぎた時からの宿泊状況を静観し、大震災からの回復や消費者の旅行動向を見極めたいと考えている。冬は大雪などの天候不順による宿泊キャンセルがないことを祈るばかりである。TPP交渉参加について、期待する面は特にない。懸念する面としては、関税撤廃により国内農産物の価格が上がれば、料理材料の仕入において旅館は大きな影響があると考える。そして、町の商店を含め、観光地として悪影響が出るのが予想される。
		旅館、ホテル (能登方面)	11月は浴客人員、売上高、個人消費単価とも前年同月とほぼ同様であった。今月も先月同様に関東からのお客様が伸びている。北陸方面は福井県が10月まで微増であったが、11月初めで微減となった。その他の方面は減少が続いている。
		自動車整備業	11月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比マイナス2.9%、軽自動車プラス7.5%と登録車についてはマイナスで推移したが、これから来年の繁忙期において登録車は若干であるがプラスとなる予想を立てている。一方、11月期の新車のみの新規登録状況における登録車は、対前年同月比プラス28.4%、軽自動車はプラス17.7%と順調に推移し、登録車・軽自動車の合計ではプラス24.2%であった。
	建設業	室内装飾工事業	個人住宅、民官を問わず新築や改装の受注があり、売上は順調である。ただし、収益率の改善には繋がっていない。また、職人不足の状態の時期もしばしば見られた。今まで受注の先が見えない状況にあったが、ここに来て個人の箱物の建築申請が見られるようになってきたようで、組合員の表情に少し明るさを感じられる。そのため、住宅増築業に目を向ける組合員が増えてきており、来年2月に財団法人リフォーム・紛争処理支援センターの研修会の参加希望者が考えていたより多かった。個人住宅の新築・改修の順調な要因としては、土地の割安感や金利動向により順調であると思われる。
		板金工事業	工事受注は順調である。年越しの工事があればなお良しとするところである。
		管工事業	11月の売上高、収益状況は前年同月とほぼ同様であった。ここ数ヶ月は各前年同月と同じ状況である。今後は受注環境が良くなることを期待したいが厳しいであろう。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	高速道路利用額は、前年比で107%、前月比で99%であった。軽油価格に関しては、前月比で4円程度の値上げとなった。12月1日から東北地方の高速道路が無料開放された。また、来年1月から首都高速に続き阪神高速道路も距離別料金制に移行されることとなった。運行記録計の装着義務が拡大される動きがある。現在は、車両総重量8トン以上もしくは最大積載量5トン以上の大型車に義務付けられているが、最大積載量1トン以上、車両総重量3.5トン以上の営業車にも取り付け拡大を図り、来年4月以降の実施が検討されている。
		一般貨物自動車運送業②	11月度の売上高は、前月比で約4%マイナス、前年同月比で約6%のマイナスであった。最近はまだ不安定な荷動きで推移している。東北方面への求車情報が多くても、増車を考えている環境ではない。収益面では基本的に現状の軽油価格では採算性が困難であり、特に長距離の場合は油代が負担となる。従って、長距離から近距離貨物へと切り直す努力が望まれる。TPP交渉参加について、期待する面は物品の輸出入量が増加することによりトラック輸送も増加することであり、懸念する面としては、トラック輸送事業が自由化され海外勢との競争が激化する恐れがあることである。